

平成28年度予算（案）
主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

目 次

平成28年度予算（案）主要事項	1
公立学校施設の老朽化対策など教育環境の 改善等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学等施設の整備	4
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

平成28年度予算（案）主要事項

（大臣官房文教施設企画部）

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 28 年 度 予 算（案）額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
【一般会計】				
公立学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の推進	64,462,000	70,886,000	6,424,000	1. 公立学校施設整備費負担金 42,574,000 (41,188,000) 2. 学校施設環境改善交付金 28,188,000 (23,094,000) 3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 124,000 (180,000)
公立学校施設の災害復旧事業	346,550	354,500	7,950	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 27,880 (24,398) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 326,620 (322,152)
国立大学等施設の整備	48,690,000	41,800,000	△ 6,890,000	1. 国立大学法人施設整備費補助金 39,338,581 (46,283,667) 2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 1,315,758 (1,152,748) 3. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 1,145,661 (1,253,585)
[他に財政融資資金]	[41,146,563]	[37,763,190]	[△ 3,383,373]	
文教施設の整備充実に必要な経費等	453,063	365,355	△ 87,708	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 41,888 (33,906) (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 41,888 (33,906) 2. 文教施設の防災対策の強化・推進 56,479 (174,425) (1) 防災対策の強化・推進 548 (558) (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 55,931 (173,867) 3. 文教施設の環境対策の推進 28,138 (27,240) (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 28,138 (27,240) 4. 公立文教施設事務経費等 194,173 (186,933) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 44,677 (30,559)
文教施設整備に係る政府調達電子化の推進	177,843	190,449	12,606	
【復興特別会計】				
公立学校施設の災害復旧事業	18,594,627	21,174,068	2,579,441	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 3,656,098 (2,577,886) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 17,517,970 (16,016,741)
国立大学等施設の整備	176,776	773,092	596,316	国立大学法人施設整備費補助金
文教施設の整備充実に必要な経費	1,722	441	△ 1,281	公立文教施設事務経費
福島県双葉郡中高一貫校設置事業（施設関係）	552,105	2,613,183	2,061,078	
文教施設企画部計	133,454,686	138,157,088	4,702,402	
[他に財政融資資金]	[41,146,563]	[37,763,190]	[△ 3,383,373]	

公立学校施設の老朽化対策など教育環境の改善等の推進

◆予算額(公立学校施設整備費)

※沖縄分については内閣府において計上

平成28年度予算(案)額 70,886百万円 (前年度 64,462百万円)

【平成27年度補正予算案:38,800百万円】

◆内 容

学校施設は児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠である。

一方、公立学校施設は、建築後25年以上経過し、改修が必要な建物の面積が全体の約7割を占めるなど老朽化は深刻な課題となっている。

このため、安全を確保し、質の高い教育活動を支えられるよう老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善を推進する。

◆小中学校等の学級数の増加等に伴う教室不足への対応等

小中学校・特別支援学校の学級数の増加に伴う教室不足に対応するための新築・増築、学校の統合に係る新築等に係る施設整備。

◆老朽化対策を含む教育環境の改善

教育環境を改善するため、長寿命化による対応を含む老朽化対策等を推進。

◆建 築 単 価

対前年度：+2.2% (資材費、労務費等の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

〔 27年度：172,100円/㎡ → 28年度：175,900円/㎡ 〕

◆補助制度の改正

◎義務教育学校制度化に伴う補助制度の充実

平成28年4月から新たな学校種である義務教育学校が創設されることとなったため、学校施設環境改善交付金においても、所要の制度改正を行う。

公立学校施設の災害復旧事業

◆予算額(公立学校施設の災害復旧)

平成28年度予算(案)額 21,529百万円 (前年度 18,942百万円)

東日本大震災分(復興特別会計):21,174百万円 (前年度 18,595百万円)
一般災害分(一般会計) : 355百万円 (前年度 347百万円)

◆内 容

東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧(土地取得費を含む)や豪雨、台風等の一般災害からの復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し学校教育の円滑な実施を確保する。

【建物の新築復旧の基本単価の改定】

対前年度: +2.2%(資材費、労務費の上昇分)

27年度:172,100円/㎡ → 28年度:175,900円/㎡(小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合)

※公立学校施設整備費の建築単価を準用。

※さらに、執行時において、47都道府県別の基本単価を設定。

◆これまでの予算措置状況(東日本大震災分)

東日本大震災の復旧にかかる予算措置については平成23年度以降以下のとおり。なお、平成28年度予算により約99%(平成27年度末は約98%)の復旧事業が完了する見込みである。

①平成23年度第1次～3次補正予算(一般会計)	147,912百万円
②平成24年度予算(復興特別会計)	14,711百万円
③平成25年度予算(復興特別会計)	21,233百万円
④平成25年度補正予算(復興特別会計)	5,128百万円
⑤平成26年度予算(復興特別会計)	17,091百万円
⑥平成26年度補正予算案(復興特別会計)	7,435百万円
⑦平成27年度予算(復興特別会計)	18,595百万円
合計	232,105百万円

国立大学等施設の整備

◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

平成28年度予算(案)額 41,800百万円（前年度 48,690百万円）

[他に、財政融資資金37,763百万円（前年度41,147百万円）]

◆内 容

平成28年度を初年度とする次期国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28～32年度）策定に向けた検討の状況を踏まえ、著しく進行する国立大学等施設の老朽化に対し、安全・安心な教育研究環境の基盤の長寿命化や耐震化を図りつつ、国立大学法人等の機能強化等へ対応するため、最先端研究施設の整備や附属病院の再開発整備など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

【国立大学法人等施設整備事業】

◆安全・安心な教育研究環境の基盤の整備

- 施設の耐震化（非構造部材の耐震対策含む）や老朽施設の改善
- 機能劣化の著しい基幹設備（ライフライン）の計画的な更新等

◆国立大学等の機能強化等変化への対応

- 高度化・多様化する教育研究活動に対応する最先端研究施設の整備
- 地域医療・先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

◆予定事業数

<一般会計>

○新規事業 114事業

- | | |
|---------------------|------|
| ・耐震対策（非構造部材の耐震対策含む） | 22事業 |
| ・老朽化対策等 | 69事業 |
| ・最先端研究施設の整備 | 2事業 |
| ・大学附属病院の再生 | 21事業 |

○継続事業 73事業

※ 実施予定事業の一覧は、文部科学省ホームページにおいて公表。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1360970.htm

文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設設備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成28年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 予算(案) > 平成28年度国立大学法人等施設整備実施予定事業<当初予算>

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定

平成28年度 予算(案)額 41,888千円 (前年度 33,906千円)

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ①学習指導要領の改訂に応じた学校施設の在り方についての検討
- ②小中一貫教育に適した学校施設及び学校施設の複合化に関する実証研究の実施
- ③学校施設の老朽化対策の推進
 - ・耐力度調査の見直しに向けた調査研究の実施
 - ・学校施設の長寿命化改修に係る事例集の作成
 - ・学校施設の老朽化対策に関する調査研究の実施
 - ・学校施設の個別施設計画策定を支援する事業の実施
 - ・老朽化対策推進のための講習会の開催

2. 文教施設の防災対策の強化・推進

平成28年度 予算(案)額 56,479千円 (前年度 174,425千円)

学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ①学校施設の耐震化等の推進
 - ・非構造部材の耐震化ガイドブックを踏まえた対策事例の収集、分析及び耐震対策事例集の改訂
 - ・耐震化推進に関する相談窓口の設置及び講習会の開催
- ②学校施設の耐震化等防災機能の強化
 - ・南海トラフ地震等に伴う学校施設の津波対策や指定避難所となる学校施設に求められる防災機能等についての実証研究(学校施設の防災力強化プロジェクト)の実施
- ③非構造部材の耐震対策加速化事業
 - ・片持ち構造となっている屋内運動場の横連窓等、落下すると重大な事故が起こる可能性のある非構造部材について実証研究を実施

3. 文教施設の環境対策の推進

平成28年度 予算(案)額 28,138千円 (前年度 27,240千円)

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
 - ・スーパーエコスクール実証事業の成果を踏まえた学校施設における環境対策の検証
 - ・学校施設のゼロエネルギー化(スーパーエコスクール)の推進を図るための普及啓発を目的とした研修会等の開催
- ②学校施設整備における木材活用の推進
 - ・木材を活用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
 - ・木材を活用した学校施設の実証的研究(木の学校づくり先導事業)の実施
 - ・木造校舎に係る規定の緩和や整備手法等に対応した「木の学校づくり」手引書の更新
- ③省エネルギー対策の強化
 - ・学校施設等の省エネルギー対策に関する検討、普及啓発
 - ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び講習会の開催

4. その他 (※「国立大学法人等施設事務経費」の一部)

- ①国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
平成28年度 予算(案)額 10,205千円 (前年度 7,840千円)
 - ・今後の国立大学等施設の整備の在り方に関する検討(屋内外の交流空間に係る検討や附属病院施設の防災機能強化に係る検討等)
- ②民間のノウハウ等を活用した新たな整備手法による事業の案件形成・推進
平成28年度 予算(案)額 18,225千円 (前年度 6,235千円)
 - ・PPP/PFI手法による事業の案件形成の検討等
- ③大学等施設の整備に係る基準等の策定等
平成28年度 予算(案)額 4,506千円 (前年度4,646千円)
 - ・技術的基準等の策定、普及啓発
 - ・施設マネジメントの推進に関する調査研究、普及啓発